

トルコ金融政策（2023年5月）

エルドアン大統領続投で低金利政策継続か

2023年5月26日

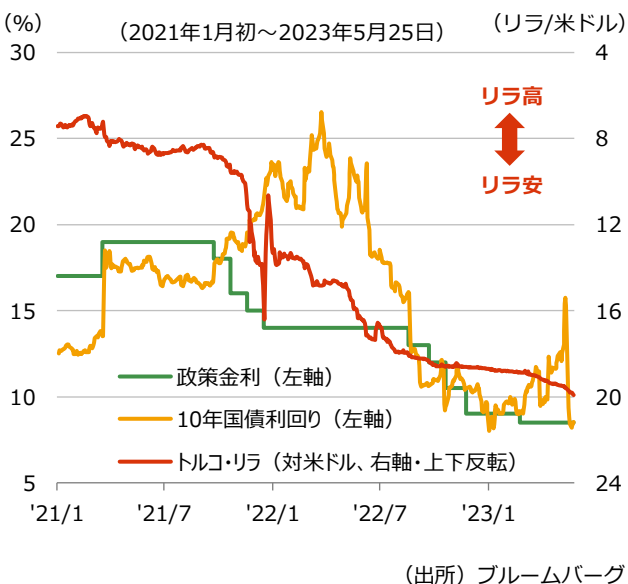
3会合連続で政策金利を8.5%に据え置くことを決定

トルコ中央銀行は5月25日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を8.5%に据え置くことを決定しました。据え置きは今年3月から3会合連続です。

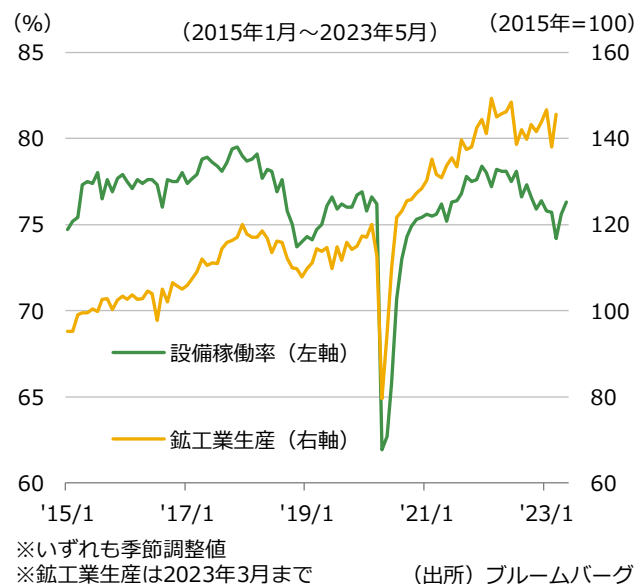
声明文では、「最近のデータによると、（今年2月の）地震で被災した地域の経済活動は想定以上に早く回復しており、震災がトルコの経済成長に恒久的な影響を及ぼさないことが明らかになりつつある」と記されており、震災の影響が一時的であるとの見方に自信を深めた様子です。それ以外は前回とほぼ同じ内容です。前回に続いて「震災後の必要な景気回復を支援するために、現在の金融政策スタンスは適切」と評価しているため、しばらく利下げ再開の可能性は低そうです。

大統領選挙はエルドアン氏勝利の可能性がかなり高くなっています。5月14日の第1回投票では、エルドアン氏が49.5%、クルチダルオール氏が44.9%、オアン氏が5.2%の票を獲得し、エルドアン氏優勢で5月28日の決選投票に進むことになりましたが、22日にオアン氏がエルドアン氏支持を表明したため、エルドアン氏勝利が濃厚となりました。エルドアン大統領の続投となれば、インフレ対比での低金利政策が続くことが見込まれます。トルコ・リラは、低金利環境や経常赤字を背景に下落しやすい状況が継続するものの、リラ化戦略や為替介入によって急落は回避されそうです。そのため、リラは対米ドルで減価傾向が続くとみられますが、米国が利下げに転じた際にはリラ安に一定程度歯止めがかかることも考えられます。

トルコの金利と為替



トルコの設備稼働率と鉱工業生産



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】